



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月13日

上場会社名 メディア総研株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9242 URL https://mediasouken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷口 陽子 TEL 092 (736) 5587
 定時株主総会開催予定日 2023年10月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績 (2022年8月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	955	—	202	—	201	—	121	—
2022年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年7月期 121百万円 (—%) 2022年7月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	101.86	98.50	10.9	15.7	21.2
2022年7月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 ー百万円 2022年7月期 ー百万円

(注) 2023年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年7月期の数値及び増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	1,358	1,182	87.1	986.77
2022年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年7月期 1,182百万円 2022年7月期 ー百万円

(注) 2023年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年7月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	163	△161	8	1,080
2022年7月期	—	—	—	—

(注) 2023年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年7月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年7月期の連結業績予想 (2023年8月1日～2024年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	756	—	271	—	272	—	187	—	156.18
通期	1,232	29.1	289	42.8	291	44.4	202	66.6	169.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年7月期	1,198,700株	2022年7月期	1,182,900株
2023年7月期	38株	2022年7月期	ー株
2023年7月期	1,194,505株	2022年7月期	1,169,023株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年7月期の個別業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	955	23.1	220	20.8	221	20.1	121	△7.1
2022年7月期	776	15.6	182	2.2	184	△1.3	131	△4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	101.98	98.61
2022年7月期	112.23	107.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年7月期	1,353	87.4	1,182	87.4	986.89			
2022年7月期	1,204	87.4	1,052	87.4	889.79			

(参考) 自己資本 2023年7月期 1,182百万円 2022年7月期 1,052百万円

2. 2024年7月期の個別業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	717	16.2	283	24.6	198	25.3	165.55	
通期	1,123	17.7	295	33.2	206	69.7	172.50	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつあり、経済活動・社会活動の正常化への動きが進んでおります。一方で、世界的なエネルギー資源や原材料の価格高騰、ウクライナ情勢の長期化、為替の円安懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である人材・就職支援業界においては、2023年7月の有効求人倍率は1.29倍（前年同月は1.28倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.7%（前年同月は2.6%。総務省統計局調査）となっており、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の数値までは回復していませんが、経済活動・社会活動の活性化に伴い、企業の求人ニーズは、安定的に推移しております。

このような環境のなか、当社グループは、事業の柱である「高専生のための合同企業説明会」のほか、全国の高等専門学校が主催する「学内合同企業説明会」の受託を中心に進めました。高専生向け就職活動イベントは、高専生と参加企業が情報を共有する情報サイト「高専プラス」の効果により、高専生の動員数及び参加企業数が増加し、順調に推移いたしました。なお、2024年3月卒業予定の高専生のうち、全国の就職希望者の約8割にあたる約5,000人が「高専プラス」に登録するなど、高専生向け就職活動イベントの開催に欠かせないツールとなりました。

大学生向けの就職活動イベントは、感染症の影響などにより大学生の就職活動の取り組み方に変化が見られ、当社グループが得意とする対面形式の就職活動イベントは苦戦しておりましたが、全国の理工系女子学生に限定した就職活動イベント「理工系女子学生のためのキャリア交流会」の開催などによりカバーすることができました。

また、2022年10月に技術系転職サイトサービス「転職スイッチ」を開始し、技術系労働者の有料職業紹介事業に参入し、これらを促進する目的で、2023年2月1日付で子会社「メディア総研イノベーションズ株式会社」を設立しております。さらには、2023年6月に高専生のスタートアップ支援等を目的に株式会社FUNDINNOと資本業務提携を締結いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は955,247千円となり、営業利益は202,614千円、経常利益は201,593千円、親会社株主に帰属する当期純利益は121,677千円となりました。

なお、当社グループは、主たる事業である学生イベントの開催日が第2、第3四半期会計期間に集中する傾向があり、通常、第2、第3四半期会計期間の売上高は第1、第4四半期会計期間の売上高と比べて著しく増加する傾向にあります。

(2023年7月期の売上高並びに営業利益及び営業損失)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高 (百万円)	—	—	235	102	955
営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	—	—	41	△68	202

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第3四半期連結累計期間から連結財務諸表を作成しているため、第1四半期及び第2四半期につきましては、記載していません。

また、当社グループは、学生イベント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,358,292千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,080,875千円、投資有価証券が110,000千円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は175,450千円となりました。その主な内訳は、未払法人税等が46,165千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,182,842千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が750,607千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,080,875千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は163,256千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益190,774千円、減価償却費16,825千円、減損損失10,818千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は161,394千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出110,000千円、有形固定資産の取得による支出28,451千円等を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8,629千円となりました。これは主に、株式の発行による収入8,690千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年7月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつあり、特に参加企業が希望していた対面形式のイベント開催が増加する見込みです。また、高専生と参加企業をつなぐ情報サイト「高専プラス」の機能追加やサービス改善など、高専生及び参加企業の満足度が向上する仕組みが整備されたため、高専生向け就職活動イベントでは、高専生の動員数及び参加企業数が増加する見込みです。なお、情報サイト「高専プラス」は、単に「就職情報」を提供するだけでなく、高専生に対して大学・大学院への「進学情報（編入学情報）」を提供しており、就職希望の学生だけでなく、進学希望の学生にも有益な機能を備えております。また、企業が高専生にアルバイトを依頼できるサービス「高専プレワーク」などの機能追加により、差別化と市場の拡大を図ってまいります。

大学生向けの就職活動イベントは、従来の「理工系業界研究セミナー（オンライン形式）」に加え、全国の理工系女子学生に限定した就職活動イベント「理工系女子学生のための企業交流会」や特定大学の大学生に限定した就職活動イベント「国立理工系学生のためのキャリア座談会」など、大学生情報を活用した独自のイベントを展開してまいります。

2022年10月に技術系転職サイトサービス「転職スイッチ」を開始し、人材紹介事業に参入しております。当社グループは、高専生及び高等専門学校の教員等との連携を活かし、高専を卒業した学生など理工系の学生に特化したサービスを提供しております。しかしながら、高度な人材ニーズの高まりと人材不足が重なり、人材紹介事業の領域で当社グループが事業を拡大するためには、ブランドの確立や認知度の向上が求められており、有能な人材の獲得と効果的な広告費の投入が不可欠な状況です。早期の収益化を目指しながら、収支状況を踏まえて適切に人員の補充や広告費の投入を予定しております。

2023年6月に、高専生のスタートアップ支援等を目的に株式会社FUNDINNOと資本業務提携を締結しております。将来的には、日本国内の潜在的な課題であるアントレプレナー育成支援を行い、当社が経営理念に掲げるイノベーション人材の輩出を見据えております。まずは、高等専門学校や高専機構が主催するスタートアップイベントなどを通じて、受託案件などに繋げる支援を行いたいと考えております。

以上のことから、2024年7月期の業績予想につきましては、売上高は1,232,855千円（前年同期比29.1%増）、営業利益は289,277千円（同42.8%増）、経常利益は291,077千円（同44.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は202,668千円（同66.6%増）と予想しております。なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微と想定しております。

上記予想数値については、オンライン開催限定のイベントを除き、すべて対面形式で実施することを想定して計画しております。なお、感染症の再拡大や蔓延などにより、開催形式が変更された場合についても、業績への影響は軽微と予想しております。また、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づいて作成されていますが、実際の業績などは今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,080,875
売掛金	14,504
仕掛品	2,118
貯蔵品	527
その他	13,968
貸倒引当金	△156
流動資産合計	1,111,837
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	29,453
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	6,124
土地	1,780
有形固定資産合計	37,358
無形固定資産	
のれん	1,261
その他	45,246
無形固定資産合計	46,507
投資その他の資産	
投資有価証券	110,000
敷金	32,994
その他	19,595
投資その他の資産合計	162,589
固定資産合計	246,455
資産合計	1,358,292
負債の部	
流動負債	
買掛金	19,697
未払金	48,909
未払法人税等	46,165
契約負債	14,593
賞与引当金	8,329
その他	37,754
流動負債合計	175,450
負債合計	175,450
純資産の部	
株主資本	
資本金	241,147
資本剰余金	191,147
利益剰余金	750,607
自己株式	△60
株主資本合計	1,182,842
純資産合計	1,182,842
負債純資産合計	1,358,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	955,247
売上原価	239,853
売上総利益	715,393
販売費及び一般管理費	512,778
営業利益	202,614
営業外収益	
受取手数料	576
代理店手数料	1,616
その他	10
営業外収益合計	2,202
営業外費用	
解約金	2,617
その他	607
営業外費用合計	3,224
経常利益	201,593
特別損失	
減損損失	10,818
特別損失合計	10,818
税金等調整前当期純利益	190,774
法人税、住民税及び事業税	74,471
法人税等調整額	△5,375
法人税等合計	69,096
当期純利益	121,677
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	121,677

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	121,677
包括利益	121,677
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	121,677
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	236,802	186,802	628,929	-	1,052,534	1,052,534
当期変動額						
新株の発行	4,345	4,345			8,690	8,690
親会社株主に帰属する当期純利益			121,677		121,677	121,677
自己株式の取得				△60	△60	△60
当期変動額合計	4,345	4,345	121,677	△60	130,307	130,307
当期末残高	241,147	191,147	750,607	△60	1,182,842	1,182,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	190,774
減価償却費	16,825
のれん償却額	1,513
減損損失	10,818
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,159
受取利息及び受取配当金	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,766
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△305
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,942
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,396
未払金の増減額 (△は減少)	9,001
その他	△5,876
小計	230,472
利息及び配当金の受取額	10
法人税等の支払額	△67,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△28,451
無形固定資産の取得による支出	△11,037
投資有価証券の取得による支出	△110,000
敷金の差入による支出	△11,420
その他	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	8,690
自己株式の取得による支出	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,491
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,383
現金及び現金同等物の期末残高	1,080,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	就職活動イベント	企画制作	合計
外部顧客への売上高	767,510	187,736	955,247

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社グループは、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社グループは、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	986.77円
1株当たり当期純利益	101.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98.50円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,677
期中平均株式数(株)	1,194,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	40,823
(うち新株予約権(株))	(40,823)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。